

VII. 資金計画



大阪・関西万博の資金計画は、以下のとおりを見込む。

収入（億円）		支出（億円）	
国庫補助金収入	617	会場建設費	
大阪府・大阪市補助金収入	617	施設整備費	1,180
民間資金等収入	617	基盤・インフラ整備費	670
計	1,850	計	1,850
入場券売上	702	運営費	809
その他収入	107		
計	809		
収入計	2,659	支出計	2,659

※端数処理のため合計額が一致しないことがある。

※会場建設費は、最大の額として1,850億円を計上している。

VIII. 会場建設費（600億円増額の内訳）



約600億円

① 来場者の快適性・安全性・利便性の向上のための施設

【約320億円】

<主なもの>

- ・暑さ対策のドライミスト、単独トイレ棟の整備【約30億円】
- ・ゲート待ち来場者の雨除け、日除けのため入場ゲート屋根【約30億円】
- ・受変電設備や情報通信設備、ポンプ設備の上屋【約45億円】
- ・グリーンワールドの照明設備【約13億円】
- ・会場内のサービス施設等の面積等の見直し【約83億円】
- ・ウォーターワールドの水質管理【約32億円】

② 参加国、事業者の多様な参加を促進するための施設

【約110億円】

<主なもの>

- ・飲食、物販事業者の参加を促進するためのレストランやフードコート、物販施設【約71億円】
- ・中小企業などの参加機会を拡大するためのメッセ施設【約14億円】
- ・迎賓館に隣接する日本庭園【約9億円】

③ 大屋根の整備 【約170億円】

- ・雨除け・日除け機能及び来場者の主動線となる大屋根の設計変更

■従前との比較

	従前（1,250億円）	見直し後（1,850億円）
施設整備費（パビリオン、催事施設、大屋根などの建築費用）	700億円	1,180億円
基盤インフラ整備費（電力、ガス、上水、下水、雨水排水、通信などの施設整備費用）	550億円	670億円

2025年国際博覧会検討会報告書

2017年4月7日

10. 経済波及効果

2025年国際博覧会において、主催者・出展者等による会場整備に関する建設費は約0.2兆円で、その全国への経済波及効果は約0.4兆円である。主催者による会場管理費や出展企業の出展費用等の運営費は約0.2兆円で、その全国への経済波及効果は約0.4兆円である。来場者等による交通、宿泊、飲食、買い物、サービス等への消費支出は約0.7兆円で、その全国への経済波及効果は約1.1兆円である。

また、国際博覧会開催により、国際博覧会のコンセプト等に関わる分野の市場伸長、企業の投資拡大、会場外・開催期間前後における観光・消費需要拡大、関連する大規模イベント開催等の間接的な誘発効果が発生するものと想定される。

<参考 経済波及効果（試算値）>

	建設費	運営費	消費支出
費用 (最終需要額)	0.2兆円	0.2兆円	0.7兆円
全国への 経済波及効果	0.4兆円	0.4兆円	1.1兆円

※試算前提条件

- ・建設費：主催者による会場整備に関する建設費（約1,250億円）
出展者による会場整備に関する建設費（約650億円）
- ・運営費：主催者による会場管理費（約830億円）
出展者による出展費用等（約1,460億円）
- ・入場者想定規模：3,000万人